

調査の概要

◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。

◇調査期間 平成24年1月4日～平成24年1月31日

◇調査事業所 調査数 174社 有効回答数 104社(59.8%)

製造業9社・建設業18社・不動産業8社・サービス業25社・卸売業6社
飲食業12社・小売業22社・運輸業4社 以上104社

◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング

◇調査内容 ①平成23年7月～12月期の状況について、平成22年7月～12月期と比較して調査した。

②平成23年7月～12月と比較して、平成24年1月～6月の先行き見通しについて調査した。

③いまの重要な経営課題について調査した。

④景気の改善あるいは悪化している要因について調査した。

◇調査結果

今回の調査では、昨年3月の大震災、原発事故、タイの洪水被害、円高・為替、天候不順、欧州金融危機、政治不安等々、様々な要因が景気を左右していることがわかった。前回調査(平成23年7月実施)時では、震災の影響で大きく景気は失速した状況であったが、その後、サプライチェーンの立て直しによる生産の回復を背景に内閣府の月例経済報告にあるように「景気は、緩やかに持ち直している」との状況になった。今回の調査結果をみると、業種によっては「売上」増加や「採算」の好転が見られ、景気が持ち直してきているように感じるが、「経済のグローバル化がもたらす影響が大きい」、「欧州金融危機による販売減、円高による為替差損益」など海外景気の影響もあり、全体的な景気は依然厳しい状況にある。平成24年上期の先行きについては、依然として厳しい状況ではあるが徐々に回復基調になるとの見方が強い。